

最近七ヶ年間に於ける雇業増減

年 度	件 数	原因別		果 別		日 数	参加人員数	一ヶ月平均件数	一ヶ月平均参加人員数	一ヶ月平均参加人員数	一ヶ月平均参加人員数
		維持	改善	有利	不利						
大正十三年—十四年	10	5	5	6	3	1	117	720	0.8	40	72
大正十四年—十五年	27	7	20	14	3	10	608	8,726	2.3	427	221
昭和二年—三年	14	9	5	8	2	4	617	6,391	1.2	5.30	454
昭和三年—四年	25	10	15	17	4	4	748	14,251	2.1	11.8	57
昭和四年—昭和五年	41	35	6		7	5	1,157	21,123	2.1	276	176
昭和五年—六年	28	20	8	21	7	4	725	3,726	2.2	211	95
昭和六年—七年	24	21	3	14	15	2	1,277	1,313	2.23	126.5	54

最近七ヶ年間に於ける工場閉鎖増減

年 度	件 数	結 果		日 数	参加人員数	一ヶ月平均件数	一ヶ月平均参加人員数	一ヶ月平均参加人員数	一ヶ月平均参加人員数
		有利	不利						
大正十三年—十四年	4	1	1	2	110	221	0.2	22	13
大正十四年—大正十五年	2	1	1	2	16	29	0.2	22	13
昭和二年—三年	5	3	2	2	32	222	0.7	19	41
昭和三年—四年	4	3	1	3	55	76	0.3	6	19
昭和四年—昭和五年	14	9	2	3	611	424	1.2	35	30
昭和五年—六年	25	17	2	5	795	1,629	2.1	28.2	30
昭和六年—七年	26	16	7	1	812	921	2.2	21.8	42

組織運動の成績

十萬人突破運動の全国的協力に依つて、東北、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、静岡の各地加盟組合間には、夫々特別委員会を組織して活動したが、最も大なる工業地帯たる東京及神奈川が、國會、府縣會、市會等の選挙運動に煩はされて、豫期の成績を挙ぐる事が出来なかつた。

各地方特別委員数は左の如くである。

静岡	八名	委員長	山田重太郎
東京	一八名	同	原 虎 一
神奈川	二九名	同	士井直作
千葉	一〇名	同	堀越梅男
群馬	二名	同	堀川庄次郎
東北	三名	同	小松宗治

右各組合の努力に依り、三千五百六名を獲得した。然るに、逓友同志會及中央合同労働組合の一部脱退、及失業による組合員の減少の結果、三千五百二十九名を失ひ、差引二十三名を減少する結果となつた。

即ち第一表の如くである。

元來労働組合の組織運動は、組合自體の内容充實を無視

しては到底考へられない。故に、組合經營の一層の合理化と、相互扶助施設の發達と相俟つて、始めて我組織運動が正當なる基礎の上に發展するものであることを強調する。